

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月25日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社サト一商会

コード番号 9996 URL <http://www.satoh-web.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 正之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 岡本 雄次郎

TEL 022-236-5600

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	34,461	△4.0	991	3.2	1,140	△2.0	628	△8.4
21年3月期第3四半期	35,898	—	959	—	1,162	—	685	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	70.24	—
21年3月期第3四半期	76.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	27,904	16,853	60.4	1,884.83
21年3月期	24,700	16,435	66.5	1,838.02

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 16,853百万円 21年3月期 16,435百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
22年3月期	—	12.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,570	0.7	1,250	△0.4	1,410	△6.1	840	△4.8	93.94

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	9,152,640株	21年3月期	9,152,640株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	210,862株	21年3月期	210,810株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	8,941,799株	21年3月期第3四半期	8,942,291株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成22年3月期の連結業績予想は、「平成21年3月期 決算短信」(平成21年5月14日付)において公表した数値より変更していません。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の食品業界を取り巻く環境は、雇用情勢の悪化が続くなかで個人消費が低迷するなど、経済の先行きが不透明な状況で推移しました。また、デフレ経済や所得の減少などもあって消費者の価格に対する考え方が変わり、消費者ニーズの獲得を目的としたプライベート・ブランドの開発など、企業の低価格戦略が広がり厳しい価格競争が続きました。

このような環境のもと当社グループは、リゾート施設利用客の減少、外食離れや少量低価格化への傾向が進むなかで、他社との差別化を図るため商品開発に重点を置き、お客様に対して有利なプライベート・ブランド商品の提供に努めてまいりました。併せて、類似商品のアイテム数が増加するなかで、消費者ニーズや低価格商品に的を絞り、取り扱いアイテムの削減に努め、その効果は物流コスト及び商品管理コスト等、販売管理費の削減にも繋がりました。営業外損益につきましては、期中の期日償還や為替相場に起因して、有価証券の利息が減少し経常利益は減少いたしました。特別損失につきましては、山形県鶴岡市所在の固定資産について減損損失を計上いたしました。

設備投資につきましては、小売業部門において仙台市中心部に17店舗目の業務用食品直売センター「仙台朝市店」を11月にオープンいたしました。

この結果、第3四半期連結累計期間の業績は、売上高344億61百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益9億91百万円（同3.2%増）、経常利益11億40百万円（同2.0%減）、四半期純利益は6億28百万円（同8.4%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

卸売業部門におきましては、外食産業のマーケットが縮小しているなかで、お客様の収益環境は一段と厳しさを増してきております。その影響は低価格志向へと進んでおり、低価格メニューに対応する商品開発や技術支援を行うとともに、メニュー提案、売場提案、販促提案など、お客様と一緒に集客アップに取り組んでまいりました。また、お客様の営業支援策のひとつとして、業種別に商品の選定、販売促進活動、メーカー政策及び事業運営の効率化等、業種別支援体制の一元化を更に推進し、意思決定を速やかに行うため、営業本部を営業本部（卸売業部門）、C&C本部（小売業部門）、業務本部（物流部、システム部）の3本部制へ組織を再編成いたしました。これにより適切な業種別戦略の実施に結びつき、付加価値の高いサービスの提供に繋がりました。

この結果、売上高は298億67百万円（前年同期比4.8%減）、営業利益は10億52百万円（同7.2%増）となりました。

小売業部門におきましては、大手スーパー等の値下げ攻勢はさらに激しくなり、デフレ経済のもとで、企業体力の消耗戦の様相となっております。このような環境のもと、価格競争のみに活路を見出すだけでなく「業務用食品専門店」としての特長を発揮するために中小飲食店業者様に対して、ダイレクトメールなどによる販売促進を実施し、来店客数のアップと新規会員を獲得してまいりました。また、継続して市場価格の調査を行い「地域一番の価格で提供」し「ジェフサPB商品」の拡販にも努めてまいりました。さらに、仙台市中心部のシェアアップのために仙台朝市店を開設いたしました。

この結果、売上高は45億93百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は3億30百万円（同0.9%増）となり、売上高、営業利益ともに増加いたしました。

（注）当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な海外支店がないため、所在地別セグメント情報の該当はありません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（1）資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ32億4百万円増加し、279億4百万円となりました。これは主に、有価証券の増加及び四半期末日が金融機関の休日のため売掛債権が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ27億85百万円増加し、110億50百万円となりました。これは主に、四半期末日が金融機関の休日のため仕入債務が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ4億18百万円増加し168億53百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ29億32百万円増加し、79億60百万円（前年同期末64億5百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は22億45百万円（前年同期19億84百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益10億71百万円、仕入債務の増加30億3百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は8億97百万円（前年同期3億36百万円の使用）となりました。これは主に、有価証券の償還によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億9百万円（前年同期2億14百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支出によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の連結業績予想は、「平成21年3月期 決算短信」（平成21年5月14日付）において公表した数値より変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響等を加味したものを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	660,465	733,284
受取手形及び売掛金	6,160,440	4,839,098
有価証券	8,101,000	5,386,388
商品	2,243,433	2,026,979
その他	433,912	584,747
貸倒引当金	△23,379	△26,670
流動資産合計	17,575,872	13,543,828
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,723,764	1,816,728
土地	3,753,800	3,805,767
その他（純額）	177,993	158,009
有形固定資産合計	5,655,558	5,780,505
無形固定資産	164,738	203,454
投資その他の資産		
投資有価証券	2,854,590	3,416,806
その他	1,693,173	1,821,523
貸倒引当金	△39,424	△66,031
投資その他の資産合計	4,508,340	5,172,298
固定資産合計	10,328,637	11,156,258
資産合計	27,904,509	24,700,086
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,384,966	6,381,687
短期借入金	560,000	555,000
未払法人税等	98,200	352,000
賞与引当金	131,336	252,014
その他	602,998	439,018
流動負債合計	10,777,502	7,979,719
固定負債		
退職給付引当金	52,386	54,124
役員退職慰労引当金	209,952	212,295
その他	10,933	18,706
固定負債合計	273,272	285,125
負債合計	11,050,775	8,264,845

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405,800	1,405,800
資本剰余金	1,441,725	1,441,725
利益剰余金	14,283,938	13,870,499
自己株式	△187,423	△187,380
株主資本合計	16,944,040	16,530,644
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△90,305	△95,402
評価・換算差額等合計	△90,305	△95,402
純資産合計	16,853,734	16,435,241
負債純資産合計	27,904,509	24,700,086

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	35,898,212	34,461,331
売上原価	30,095,321	28,668,122
売上総利益	5,802,891	5,793,208
販売費及び一般管理費	4,842,900	4,802,095
営業利益	959,990	991,113
営業外収益		
受取利息	126,313	73,756
受取配当金	4,657	4,684
持分法による投資利益	25,804	28,727
受取賃貸料	—	42,529
その他	62,345	14,384
営業外収益合計	219,121	164,082
営業外費用		
支払利息	3,605	2,347
賃貸収入原価	12,491	12,654
その他	105	110
営業外費用合計	16,202	15,111
経常利益	1,162,909	1,140,084
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1,008
役員退職慰労引当金戻入額	1,893	3,562
固定資産売却益	1,764	—
投資有価証券売却益	3	10
特別利益合計	3,660	4,581
特別損失		
固定資産除却損	4,266	1,091
減損損失	—	71,974
特別損失合計	4,266	73,065
税金等調整前四半期純利益	1,162,303	1,071,599
法人税、住民税及び事業税	400,446	381,653
法人税等調整額	76,360	61,903
法人税等合計	476,807	443,557
四半期純利益	685,496	628,042

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,162,303	1,071,599
減価償却費	179,026	183,949
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,231	8,107
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△129,043	△120,677
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	31,860	117
受取利息及び受取配当金	△130,970	△78,440
支払利息	3,605	2,347
持分法による投資損益 (△は益)	△25,804	△28,727
減損損失	—	71,974
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,764	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	△10
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,279,517	△1,321,342
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△687,743	△216,459
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,085,855	3,003,279
その他	219,200	243,769
小計	2,436,235	2,819,489
利息及び配当金の受取額	136,434	74,197
利息の支払額	△3,563	△2,269
法人税等の支払額	△569,475	△635,453
役員退職慰労金の支払額	△15,162	△10,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,984,470	2,245,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	900,000
有形固定資産の売却による収入	22,720	—
有形固定資産の取得による支出	△64,104	△84,203
無形固定資産の取得による支出	△31,740	△8,022
投資有価証券の償還による収入	600,000	—
投資有価証券の売却による収入	17	13
投資有価証券の取得による支出	△886,946	△28,079
長期預金の期日前払戻による収入	—	100,000
その他	23,802	17,458
投資活動によるキャッシュ・フロー	△336,251	897,166
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	5,000
自己株式の取得による支出	△300	—
自己株式の純増減額 (△は増加)	—	△43
配当金の支払額	△214,615	△214,603
財務活動によるキャッシュ・フロー	△214,916	△209,647
現金及び現金同等物に係る換算差額	△105	△75
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,433,197	2,932,957
現金及び現金同等物の期首残高	4,971,893	5,027,508
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,405,091	7,960,465

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	卸売業部門 (千円)	小売業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,381,362	4,516,850	35,898,212	—	35,898,212
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	31,381,362	4,516,850	35,898,212	—	35,898,212
営業利益	981,479	327,435	1,308,915	△348,924	959,990

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	卸売業部門 (千円)	小売業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	29,867,617	4,593,714	34,461,331	—	34,461,331
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	29,867,617	4,593,714	34,461,331	—	34,461,331
営業利益	1,052,334	330,227	1,382,562	△391,449	991,113

(注) 事業の区分は、商品の種類・性質、及び販売方法の類似性を考慮し、卸売業部門、小売業部門に区分しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。